

令和5年度 組織目標展開整理表（部の組織目標）

作成日 令和5年4月1日

職名	政策部長 公共施設マネジメント担当部長	氏名	沢柳和彦 梶田満
----	------------------------	----	-------------

番号	実施項目 (業務目標又は事務の内容)	計画・方針 等の分類	どの水準まで (達成水準又は遂行後の状態等)	どのような方法で (目標等を達成するための取組の内容等)	いつまで (期限)	共通/課名	達成状況
1	こくぶんじ観光まちづくり協会の自走化に向けた取組の支援	施政方針	事務局としてこくぶんじ観光まちづくり協会が新たな組織を立ち上げ一般社団法人化することを支援し、市との関係(事務局体制、補助金等)が整理され、協会の自走化に向けた取組が着実に進んでいる。	「(仮称)こくぶんじ観光まちづくり協会の法人化基本方針」に基づき、東京観光財団のアドバイザー派遣を受けながら、協会の理事等と共に定款、会員制度、体制、財務等の必要な事項を整理し、新たな組織を立ち上げていく。	年度末	市政戦略室	ほぼ達成した
2	フルカラー化による市報の情報発信力の向上	施政方針	全面フルカラー化により紙面がリニューアルされ、見やすく興味を引く市報となり、「市の情報の入手先を市報とする若年層の割合」が増え、「市報の満足度」が向上している。	・手に取りたくなる紙面となるよう、目を引く見出しや画像を配置するなど1面のレイアウトに趣向を凝らす。 ・定例記事の掲載ページを固定し、内容に対応したテーマカラーを設定することにより、読みたい記事に容易にアクセスできる紙面づくりを行う。 ・文字量過多を防ぐため記事の簡素化を進めるとともに、ページ番号・二次元コードを併記することで、詳細な情報については市ホームページへ誘導する仕組みを定着させる。	年度末	市政戦略室	ほぼ達成した
3	情報発信の更なる充実	施政方針	・市ホームページやSNSなど様々な広報媒体を連動させながら、市の事業に関する情報が適時適切に発信され、広く市民に行き届いている。 ・災害時における情報収集手段の一つとして、広報ラジオ番組が広く市民に認知されている。	・各所管と連携し日頃からアンテナを高く張ることで、タイムリーな話題を多角的に収集し、市民に興味を持たれるコンテンツを制作する。 ・様々な場面で広報ラジオ番組を周知し、併せてアプリも紹介することでリスナーを増やしていくとともに、過去放送分を市ホームページ及び市公式YouTubeチャンネルで公開し、いつでも聴取できるようにする。	年度末	市政戦略室	ほぼ達成した
4	永年保存文書の効果的な管理と新庁舎移転に向けた文書移設方針の策定	その他	・永年保存文書のうち平成元年以前(ファイリングシステム導入前)のものの概要を整理したリストが作成され、検索性が向上している。 ・令和6年度の新庁舎移転に向け、書庫棟内の文書の移設方針が示されている。	・業務委託により永年保存文書の表紙を冊子又は簿冊単位でスキャンし、文書名称をリスト化する。当該リストを庁内共有することにより、永年保存文書の検索性を向上させる。 ・書庫棟内の保存文書については、関係部署と連携して新庁舎移転時の移設方法を検討し、省スペースにつながる合理的な方針を策定する。	年度末	情報管理課	ほぼ達成した

番号	実施項目 (業務目標又は事務の内容)	計画・方針 等の分類	どの水準まで (達成水準又は遂行後の状態等)	どのような方法で (目標等を達成するための取組の内容等)	いつまで (期限)	共通/課名	達成状況
5	情報公開制度・個人情報保護制度における電磁的記録による公開方法等の見直し	その他	情報公開条例別表第2に定める電磁的記録の公開方法について、現状に即した公文書の記録形態の規定に改め、電磁的記録による写しの交付(音声ファイル及び映像ファイルを除く。)が行われ、請求者の利便性が向上している。	・情報公開条例別表第2の公文書の形態別の公開の方法等及び写しの交付に係る費用について、政策法務課と協議・調整しながら、実態に即した規定となるよう条例を一部改正する。 ・あわせて、文書及び図画について、電磁的記録による公開も可能となるよう、写しの交付に係る費用の種類を追加する。	年度末	情報管理課	ほぼ達成した
6	社会状況の変化に対応した文書事務の見直し	その他	社会状況及び言語環境の変化に対応するよう「国分寺市文書事務の手引」を改定し、令和6年度から新しい公文書作成のルールによる文書事務が適切に運用されている。	・議案及び例規について、政策法務課と協議・調整しながら、令和4年1月11日付け内閣官房長官通知「「公用文作成の考え方」の周知について」により示されたルールとなるよう見直しを行っていく。 ・通知文の体裁等について、読みやすく分かりやすい文書作成のマニュアルとなるよう、文書事務の手引を改定する。	年度末	情報管理課	ほぼ達成した
7	標準化・共通化に対応した基幹系システム整備の推進	個別計画	基幹系システムの事業者を選定して構築作業に着手しており、令和7年1月の運用開始に向け適切に進捗管理がなされている。	・プロポーザルにより基幹系システム事業者を選定し、コンサルティング事業者の支援を受けながら、各業務所管課と運用開始までのスケジュールや課題等を共有する。 ・新庁舎内のネットワークについてもコンサルティング事業者の支援を受けながら、選定を行い構築に着手する。	年度末	デジタル行政推進室	ほぼ達成した
8	新庁舎における窓口ワンストップサービス等導入のためのシステム整備の推進	施政方針	窓口ワンストップサービス、申請支援サービス、手続案内サービスの導入に係る各システムの事業者を選定して構築作業に着手しており、令和7年1月の運用開始に向け適切に進捗管理がなされている。	・窓口ワンストップサービスは、RFIを経てプロポーザルによる調達を目指す。 ・申請支援サービスは、標準化・共通化対応基幹系システムのプロポーザルにおいて、事業者より提案を受ける。 ・手続案内サービスは、政策経営課と連携しながら関連業務間の統合等を調整し、適切な運営を実現するシステムの構築を目指す。	年度末	デジタル行政推進室	ほぼ達成した
9	新庁舎における働き方改革に資するシステム整備等の推進	行政改革	・統合ネットワークやペーパーレス等の業務効率化を意識した内部事務系ネットワーク事業者を選定して構築作業に着手しており、令和7年1月の運用開始に向け適切に進捗管理がなされている。 ・各業務システムを円滑に新庁舎へ移転する計画・工程の立案に着手しており、令和7年1月の運用開始に向け適切に進捗管理がなされている。	・統合ネットワークについては、プロポーザルにより構築事業者の選定を行う。 ・内部事務系システムネットワークについては、無線LAN整備と端末のモバイル化等に向けて現行システム事業者と調整し、構築を進める。 ・全庁のシステムが円滑に新庁舎へ移転できるよう、統合ネットワーク構築事業者システム移転のコンサルティングも委託する。	年度末	デジタル行政推進室	ほぼ達成した

番号	実施項目 (業務目標又は事務の内容)	計画・方針 等の分類	どの水準まで (達成水準又は遂行後の状態等)	どのような方法で (目標等を達成するための取組の内容等)	いつまで (期限)	共通/課名	達成状況
10	第2次国分寺市総合ビジョンの策定	施政方針	令和6年度の基本構想議決に向けて、市民参加等、必要な手続を経た上で、案の策定が完了している。	・国分寺市総合ビジョンの策定に当たり、将来人口の推計のため、新たな国分寺市人口ビジョン(第3版)の策定を行う。 ・有識者等で構成する会議体を設置し、外部の意見を取り入れるとともに、庁内検討組織と国分寺市総合ビジョン等推進本部を適時開催し、庁内の合意形成を図りながら作業を進める。 ・アンケートやワークショップ等により市民参加の機会を十分に確保し、意見聴取を丁寧に行う。	年度末	政策経営課	ほとんど未達成だった(達成率80~50%)
11	新庁舎における新たな窓口サービス導入に向けた取組の推進	施政方針	新庁舎における窓口サービスの運用案が作成され、それに基づく情報システムの調達完了している。	・分科会で新庁舎における窓口サービスのフローを検討し、それを基に窓口サービス部会にて運用案を作成する。 ・デジタル行政推進室と調整しながら、新庁舎における新たな窓口サービスの導入に向けた情報システムの仕様を確定し、調達を行う。	年度末	政策経営課	ほぼ達成した
12	第1期国分寺市業務改革プロジェクトに基づく行政改革の推進	施政方針	第1期国分寺市業務改革プロジェクトに位置付けられた取組が全庁的に進められている。	・国が進める「地方公共団体におけるアナログ規制の見直しに係る課題調査」と連動させながら、書面・対面規制の見直し作業を進める。 ・書面・対面規制の見直し結果を基に業務改革を進め、デジタル行政推進室と連携しながら、行政手続のオンライン化を推進する。 ・業務改革プロジェクトチームを中心に、ペーパーレス化に向けて新庁舎における働き方をゼロベースで見直す。	年度末	政策経営課	ほぼ達成した
13	世界に発信する自治体GXモデルの構築	市長特命	国内のみならず世界的にも注目されるような自治体GXのモデルとして、その発進体制が整っている。	脱炭素、GXに係る諸制度、先端情報の収集に努め、トレンドを見定め、市民や企業、学校など本市における知力を総結集して進めていく。	年度末	環境経営担当	ほぼ達成した
14	環境政策を基軸とした市政運営の実現	施政方針	本市におけるあらゆる政策が、環境政策を基軸として展開される形が整っている。	既往の環境政策から、本市において活用発展させるべき施策を抽出するとともに、これまでになかった先進的な取組も加えて、本市の環境経営の方向性を定め、その具体的な展開に向けた工程を整理、次期総合ビジョンへの反映、行政改革等の取組にも連携させていく。	年度末	環境経営担当	ほぼ達成した

番号	実施項目 (業務目標又は事務の内容)	計画・方針 等の分類	どの水準まで (達成水準又は遂行後の状態等)	どのような方法で (目標等を達成するための取組の内容等)	いつまで (期限)	共通/課名	達成状況
15	エシカルワークスタイルへの変革	施政方針	新庁舎での業務開始に向け、本市に即したエシカルなワークスタイルへの変革が始動している。	前項の環境政策の推進の過程において、働き方や業務の改革につながる取組を抽出し、関連方針、施策へ反映させていく。	年度末	環境経営担当	ほとんど未達成だった (達成率80～50%)
16	公共施設ファンリティマネジメントの推進	施政方針	<ul style="list-style-type: none"> ・包括施設管理委託の実施に向けた準備が遺漏なく行われている。 ・機構改革の効果を生かした効果的・効率的な公共施設ファンリティマネジメント推進のための仕組みづくりに取り組んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・包括施設管理委託の事業者選定、仕様書協議をスケジュール通り進めるとともに、実施後における効果的な体制を構築する。 ・施設の現状、所管課の要望、個別施設計画の位置付け等の情報整理を行い、翌年度に行うべき大規模改修等の対象施設の選定を予算編成の着手前から進める。 ・工事費算定の精度向上をはじめ、事務の効率化・平準化等業務改善の検討を進め、可能なものから試行実施する。 	年度末	公共施設マネジメント課	ほぼ達成した
17	現庁舎用地利活用及び公共施設再配置の推進	施政方針	<ul style="list-style-type: none"> ・現庁舎用地の複合公共施設の基本設計が市民意見を反映しつつ順調に進められている。 ・最も有効な整備手法や民間活用事業の公募要件等の整理が行われている。 ・跡施設については、ひかりプラザ及びびいずみプラザにおける執務室移転後の利活用に向けた検討が進められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・プロポーザル方式で選定する基本設計事業者の提案を踏まえ、施設計画や、敷地全体のデザイン計画等について、多様な手法による市民参加を行い合意形成を図る。 ・複合公共施設の事業手法については、新たに制定する「(仮称)PP/P/PFI手法導入優先的検討規程」に基づき決定することとし、事業手法を踏まえて民間活用事業の公募資料の作成を進める。 ・新庁舎への移転時期を見据え、ひかりプラザ及びびいずみプラザの利活用の具体的な方針、スケジュール等について関係課による協議を進める。 	年度末	公共施設マネジメント課	ほぼ達成した
18	新庁舎建設の着実な推進	ビジョン	令和7年1月の開庁に向けて、新庁舎建設工事が遅滞なく進捗している。	<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎建設事業者と密に連携しながら、CM事業者の活用により、コスト、スケジュール等の適正な事業管理を行う。 ・進捗過程においては、市のイベント等の機会を活用して積極的に情報発信等を行い、本事業に対する市民等の理解が深まるよう取り組む。 	年度末	公共施設マネジメント課	ほぼ達成した
19	新庁舎移転準備の推進	ビジョン	令和7年1月の開庁に向けて、付帯設備や家具什器・備品を漏れなく調達する準備が整っている。	新庁舎への移転時期から逆算し、全庁横断的に連携して付帯設備や家具什器・備品の調達を遅滞なく進める。	年度末	公共施設マネジメント課	ほぼ達成した

番号	実施項目 (業務目標又は事務の内容)	計画・方針 等の分類	どの水準まで (達成水準又は遂行後の状態等)	どのような方法で (目標等を達成するための取組の内容等)	いつまで (期限)	共通/課名	達成状況
20	完璧な例規審査及び条例提案の実現	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・条例等審査委員会で十分な議論が尽くされ、完璧な例規の審査後、公布・公表が行われている。 ・条例議案にあつては、ミスなく適正かつ円滑な議案提案手続がなされ、議会の可決後、予定どおり公布がされている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各施策の実現に向け、政策方針を踏まえて例規案を作成した後、課内準備会で十分に精査し、条例等審査委員会での審査に臨む。 ・議会での条例議案の審査においては、所管課が完璧に対応できるよう支援する。 	年度末	政策法務課	ほぼ達成した
21	市を取り巻く様々な法的課題への適切かつ効果的な対応	市長特命	<ul style="list-style-type: none"> ・争訟その他の市を取り巻く様々な法的課題について、法令等の解釈だけではなく政策的な視点を持って理論構築がなされ、解決に向けた道筋が示されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度より2名体制となった法曹資格を有する任期付職員を中心として、所管課からの相談に万全に臨むとともに、顧問弁護士との連携強化を図る。 	年度末	政策法務課	ほぼ達成した
22	市民等からの意見等への適切な対応	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・市民等から寄せられる相談については必要な情報が適切に提供されるとともに、意見、苦情等については所定の制度に則して適正かつ円滑に対応し処理されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民等からの意見等の内容に応じて各種相談や苦情処理制度を適切に案内する。 ・市長への手紙、パブリック・コメント制度への対応等、各所管の取組について適切にマネジメントするとともに、オンブズパーソン制度、行政不服審査制度等、自らの所管制度について適切に対応を行う。 	年度末	政策法務課	ほぼ達成した
23	強固な財政基盤の確立及び持続可能な財政運営の実現	施政方針	<ul style="list-style-type: none"> ・真に必要な施策や事業が厳選され、収支均衡が図られた内容による令和6年度当初予算が可決成立している。 ・「新庁舎建設に伴う財政運営方針」に示した財政規律が堅持されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全職員が当事者意識を持って所管事業の要否、代替手法、より効果的・効率的な方策を追求するよう、中長期的な視点に立った的確な財政運営について適宜啓発を行い、経費の縮減につなげていく。 ・基金残高を常に注視し、最少の経費で最大の効果が得られるよう、特に経常的経費の縮減に向けて見積書の確認、ヒアリング等の強化を図る。 ・担当課の報告に頼るだけでなく、必要に応じて現場に足を運ぶなど状況等の確認を行う。 	年度末	財政課	ほぼ達成した
24	必要な行政需要への迅速な対応	施政方針	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度中に提案した補正予算が全て可決成立している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策や物価高騰対策などに係る事業を実施するための予算編成については、臨機応変かつ迅速に対応する。 ・契約差金及び補助金の返還等については、適正な時期に補正を行うよう各所管に働き掛ける。 	年度末	財政課	ほぼ達成した

番号	実施項目 (業務目標又は事務の内容)	計画・方針 等の分類	どの水準まで (達成水準又は遂行後の状態等)	どのような方法で (目標等を達成するための取組の内容等)	いつまで (期限)	共通/課名	達成状況
25	統一的な基準による地方公会計の推進	ビジョン	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度の財務書類等を決算特別委員会資料として提出している。 令和4年度の一般会計等に係る財務書類を決算特別委員会資料として提出している。 	<ul style="list-style-type: none"> 新年度開始後直ちに財務書類の作成に取り掛かる。 公会計担当2名体制をフルに活用し、互いに協力・連携して財務書類作成に取り組む。 	年度末	財政課	ほぼ達成した
26	適正かつ効率的な事務執行に必要なスキルの習得と維持向上のための人材育成の推進	その他	職員一人一人が法務、財務会計、文章作成、オフィスアプリケーション操作等に係る知識とスキルを習得し、維持向上させ、適正かつ効率的に事務を執行している。	OJTの実践、自己研鑽の促進等を通じ、職員一人一人に向けて繰り返し指導育成と動機付けを行っていく。	年度末	共通	ほぼ達成した
27	アウトカムを意識した業務の遂行	その他	職員一人一人が市の政策・方針を理解し、常にアウトカムを念頭に置きながら業務を遂行している。	BPRの視点で担当業務を組み立て、業務ごとに目指す形や姿が意識され、その実現のための手法を的確に選択して業務を遂行していく。	年度末	共通	ほぼ達成した
28	職層に応じたマネジメントの実践	その他	職員一人一人が職層におけるマネジメントを理解し、常に成果・効果を念頭に置きながら業務を遂行している。	担当する業務に要求される成果、仕上がりを理解して適切にリソースを配分し、責任を持って結果を求めるべく、職層に応じて最適な手法の選択、指導育成等のマネジメントを実践する。	年度末	共通	ほぼ達成した